

特別企画：DX 推進に関する長野県内企業の意識調査

## DX を理解して取り組んでいる県内企業は 16.8% 課題は人材、スキル・ノウハウ、時間、費用の不足など

### はじめに

2021 年 9 月にデジタル庁が発足し、1 年が経過。データとデジタル技術を活用し、自社の製品、サービス、ビジネスモデルを変革して、競争上の優位性を確立する DX（デジタルトランスフォーメーション）の実現が企業に求められている。岸田首相は、「科学技術・イノベーション」「スタートアップ」「GX」「DX」の四分野に官民の投資を加速させるとする一方、個人のリスクリング（成長分野に移動するための学び直し）に対し、5 年間で 1 兆円規模の公的支援を実施すると表明している。

そこで、帝国データバンクでは企業の DX、リスクリングへの取り組みについて調査を実施した。調査期間は 2022 年 9 月 15 日～9 月 30 日、調査対象は全国 2 万 6494 社、長野県 581 社で、有効回答企業数は全国 1 万 1621 社（回答率 43.9%）、長野県 286 社（回答率 49.2%）。

### 調査結果（要旨）

#### ■DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は 16.8%

DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」県内企業は 16.8%だった。このほか、「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」は 25.2%、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」は 39.2%、「言葉は知っているが意味を理解できない」は 10.8%、「言葉も知らない」は 4.9%。

#### ■人材やスキル・ノウハウ不足を課題と認識する企業が約半数

DX に取り組むうえでの課題では、「対応できる人材がいない」（51.0%）と「必要なスキルやノウハウがない」（49.0%）が 4 割を超えた。また、「対応する時間が確保できない」（37.1%）、「対応する費用が確保できない」（33.9%）など、時間、資金面の制約を課題にあげる企業も多い。

#### ■リスクリングに取り組んでいる企業は 49.3%

リスクリングについて、「取り組んでいる」は 49.3%、「特に取り組んでいない」は 42.6%だった。取り組み項目では、オンライン会議システムや BI（ビジネスインテリジェンス）ツールなどの「新しいデジタルツールの学習」が 55.0%で最多。「経営層による新しいスキルの学習、把握」（44.3%）、「経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達」（36.4%）、「従業員のデジタルスキルの把握、可視化」（34.3%）などが続く。

#### ■兼業・副業人材の外部からの受け入れ、3 割近くが前向き

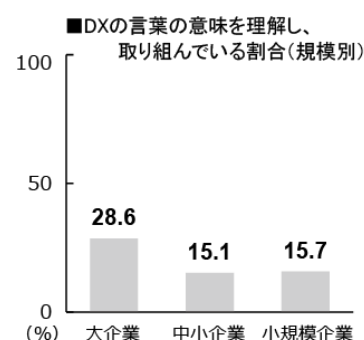
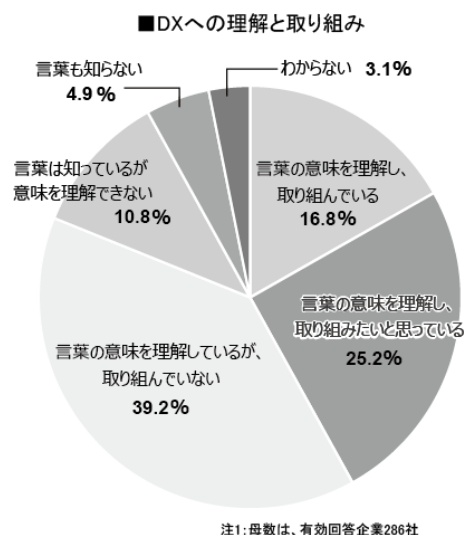
デジタルスキルなどを有する兼業・副業人材について、「外部から受け入れている」「外部から募集している」「今後受け入れを検討している」と回答した企業は 28.3%と 3 割近く。一方、兼業・副業人材について、「現在受け入れておらず、今後も予定していない」企業は 58.4%と約 2 倍に達している。

## 1. DXに取り組んでいる企業は16.8%、企業規模間で格差

各企業は、DXについてどの程度理解し、取り組んでいるのだろうか。「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」は16.8%、また「意味を理解し、取り組みたいと思っている」は25.2%。両者を合わせると42.0%に達し、県内企業の4割以上が、DXへの取り組みに対し前向きな見解を示している。一方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」は39.2%、「言葉は知っているが意味を理解できない」は10.8%、「言葉も知らない」は4.9%と、半数を超える企業ではDXへの取り組みが進んでいない。

「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」を規模別にみると、「大企業」28.6%、「中小企業」15.1%、「中小企業」のうち「小規模企業」15.7%。「大企業」と「中小企業」の差は13.5ポイントに及ぶ。また、主要業界別では、「建設」の19.5%、「製造」の19.1%、「卸売」の16.4%、「運輸・倉庫」の15.4%、「サービス」の12.8%が「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」と回答、「小売」は0.0%だった。

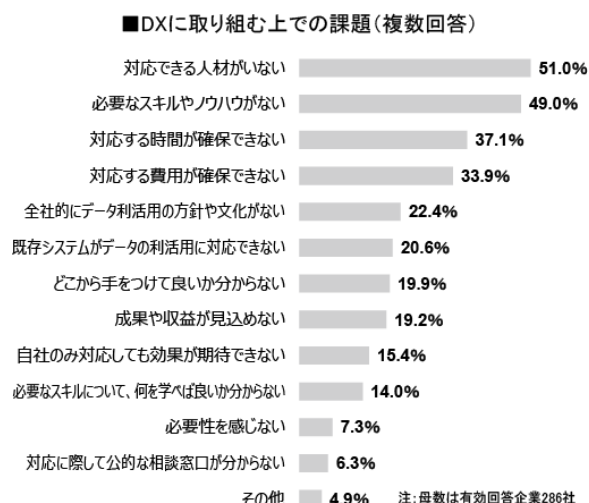
全国調査の結果は、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」15.5%、「意味を理解し、取り組みたいと思っている」24.2%、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」35.3%、「言葉は知っているが意味を理解できない」12.4%、「言葉も知らない」5.4%。取り組み状況、取り組み意欲、認知度ともに、長野県が全国を上回る。なお、長野県の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」の比率は、47都道府県別で高い方から8番目。



## 2. DXに取り組むうえでの課題、人材、スキル・ノウハウ不足をあげる企業が約半数

DXに取り組むうえでの課題を尋ねたところ、「対応できる人材がいらない」51.0%、「必要なスキルやノウハウがない」49.0%など、人材やスキル・ノウハウの不足が約半数にのぼった。また、「対応する時間が確保できない」37.1%、「対応する費用が確保できない」33.9%など、時間・資金面の制約を課題にあげる企業も多い。

全国調査の結果は、「対応できる人材がいらない」47.4%、「必要なスキルやノウハウがない」43.6%、「対応する時間が確保できない」33.3%、「対応する費用が確保できない」27.5%などの順。

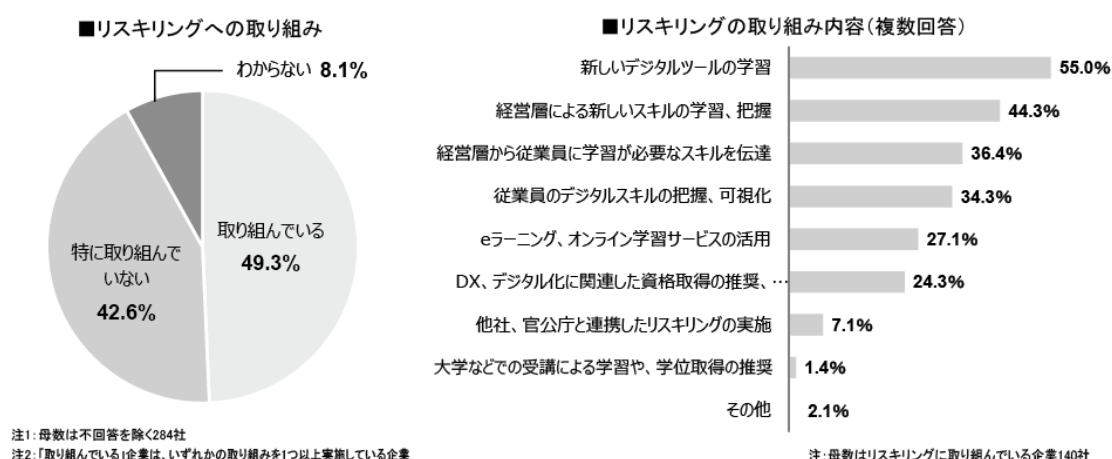


### 3. リスキングに取り組んでいる企業は 49.3%、新しいデジタルツールの学習などが進む

リスキングについて、何らかの取り組みを1つ以上実施している企業（「取り組んでいる」企業）は 49.3%と半数近くに及んだ。一方、「特に取り組んでいない」企業は 42.6%。

「取り組んでいる」企業の取り組み内容をみると、オンライン会議システムや BI ツールなどの「新しいデジタルツールの学習」が 55.0%でトップ。次いで、「経営層による新しいスキルの学習、把握」44.3%、「経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達」36.4%、「従業員のデジタルスキルの把握、可視化」34.3%、「eラーニング、オンライン学習サービスの活用」27.1%と続いた。

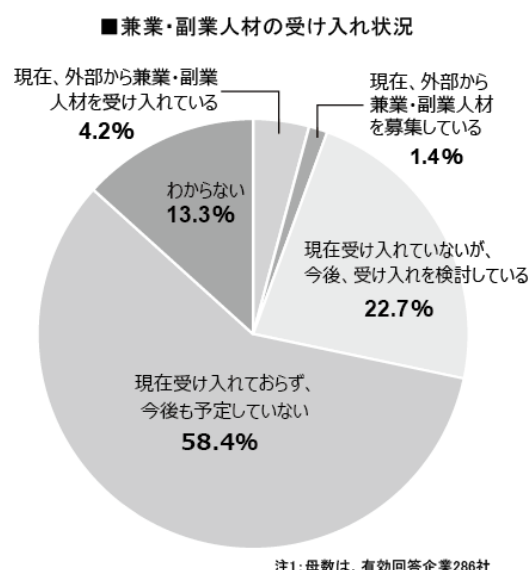
全国調査の結果は、「取り組んでいる」48.1%、「特に取り組んでいない」41.5%。取り組み内容では、「新しいデジタルツールの学習」48.4%、「経営層による新しいスキルの学習、把握」38.6%、「従業員のデジタルスキルの把握、可視化」32.3%、「経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達」29.5%、「eラーニング、オンライン学習サービスの活用」28.2%など。



### 4. 兼業・副業人材の受け入れ、6割弱が消極的

デジタルスキルなどを有する兼業・副業人材の外部からの受け入れについて、「現在、外部から兼業・副業人材を受け入れている」企業は 4.2%、「現在、外部から兼業・副業人材を募集している」は 1.4%と、合わせて 5.6%の企業が兼業・副業人材の受け入れ、募集を実施していた。「現在受け入れているが、今後、受け入れを検討している」は 22.7%。兼業・副業人材の受け入れ、募集をしている企業との合計は 28.3%と、兼業・副業人材の活用へ前向きな見解を示した企業は4社に1社を超えた。一方、「現在受け入れておらず、今後も予定していない」は 58.4%と、6割弱の企業では兼業・副業人材の活用に消極的であることが明らかとなっている。

全国調査の結果は、「現在、外部から兼業・副業人材を受け入れている」3.3%、「現在、外部から兼業・副業人材を募集している」1.2%、「現在受け入れていないが、今後、受け入れを検討している」17.4%、「現在受け入れておらず、今後も予定していない」62.7%。



## まとめ

DXについて、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」県内企業は16.8%と、2021年12月時点の調査結果（16.2%）とほぼ同水準ながら、若干増加した。「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」「意味を理解し取り組みたいと思っている」ともに全国平均を上回っており、徐々にではあるがDXが浸透している様子も窺える。人材やスキル・ノウハウの不足を課題と感じている企業の多さは、DXに対する前向きな姿勢とも関係していよう。また、明確に認識しないまま、DX周辺の取り組みを行っているケースも少なくないとみられる。

リスキリングに取り組んでいる企業、外部からの兼業・副業人材の活用にも前向きな企業も全国平均を上回った長野県。企業からは「3年ほど前から、社内のDX化を推進するために技術顧問を雇用している」「従業員のスキルアップ教育、設備稼働などをチェックするためのオリジナルセンシング技術を構築している」「社内のDX化について査読論文で学会へ投稿した」といった声も寄せられた。兼業・副業人材の活用については、自社において人手が不足していると認識する企業ほど前向きな傾向もある。再び高水準に達してきた人手不足解消に向けた施策として、リスキリングや兼業・副業人材活用への取り組みは今後重要性を増していくと予想される。

一方、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業の規模間格差は大きく、またリスキニングに「取り組んでいない」企業、兼業・副業人材を「現在受け入れておらず、今後も予定していない」企業は多い。依然として慎重な姿勢が目立つが、規模の大小を問わず、今や企業発展のキーワードと位置づけられるDX。「専門分野に長けた副業人材の必要性は十二分に感じているが、これまでに事例がなく、経営判断を下す代表の理解が得られないことが課題。好事例などを積極的に発信してほしい」との声にあるように、リスキリング、兼業・副業人材活用の推進には、成果が上がった具体例を社会全体で共有する仕組みが必要となろう。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 長野支店 担当:中澤

TEL 026-232-1288 FAX 026-232-5383